

Y 世代、Z 世代に期待する

東京大学名誉教授 吉田 邦夫

昨年 10 月、講談社から「イノベーターズ」上下巻が出版された。そこにはショックレーらの半導体の発明から、iPhone のスティーブ・ジョブズに到るまでの多くの天才達の生い立ちから発明、起業までの道筋が生き生きと描かれている。年代的には、点接触型ゲルマニウムトランジスターの発明が 1948 年にベル研から公表され、2007 年に iPhone が発売されるまでの僅か 50 年に過ぎない。しかし、この間、半導体で見れば、60 年代は IC、70 年代は LSI、80 年代は VLSI と急激に集積度と機能を向上させていった。1965 年にはゴードン・ムーアが、集積度が 2 年毎に倍になるという、後に「ムーアの法則」と呼ばれる有名な予測を出している。選り抜きの研究者と、シリコンバレーの出し惜しみしない投資環境や独特の気風を持つ企業とが結びついていく環境があったことがわかる。

その背後には、ソ連のスパートニクショックを契機に米国の科学教育の充実政策が 1957 年にスタートし、1969 年の月面到着に到る大規模な科学技術開発が遂行され、明るい未来を科学技術が作り出すという夢を信じる大衆の支持があったことを忘れてはならない。

米国社会は、しかし、その一方で、1960 年代、画一化されたライフスタイルや現状維持的な社会風潮に飽き足らなかった若者が積極的に政治闘争、文化闘争を仕掛け、新たなライフスタイルの創出に取り組もうとする運動が激化していった。そしてレイチェル・カーソンの「沈黙の春」(1962 年)、ローマクラブ「成長の限界」(1972 年)、シューマッハー「スモール・イズ・ビューティフル」(1973 年) が次々と出版されて、環境汚染の深刻化や資源の限界が鋭く指摘され、大量生産、大量消費に浮かれる社会への警鐘が鳴らされた。米国社会の健全性を示すものと言えよう。

最初のトランジスターだけはベル研という大組織から生まれた。しかし、それ以降

は、大學在籍中や中退という若者達が、自由な発想で、大企業の枠に囚われることなく、つくりたいモノを「Think different」をモットーに、ガレージから生み出していった。硬直化した社会へのカウンターカルチャーが作り出したものであり、「Stay hungry, Stay foolish」の精神が息づいている。

この精神は、リーマンショックの時のウォール街を占拠せよ、「We are the 99%」の運動となり、さらには、今度のコロナ禍の中で生じた「Black lives matter, BLM」デモへと繋がっている。黒人の権利を認める公民権法が 1964 年に成立したにも拘わらず、1968 年にはキング牧師が暗殺され、今度のコロナ禍では、黒人の感染率が高いことが示されて依然として大きな経済格差が存在することが露呈された。格差は黒人だけに留まらない。高額の学費に苦しむ若者達が、学費のローンの免除を公約とする民主党大統領候補のサンダースへの熱狂的支持を生んでいる。黒人や若者達は現状への怒りをフツフツと燃えたぎらせ、ロボットや AI が牽引する社会とは異なる何ものかを生み出そうとするマグマを噴出させるチャンスを待っていると感じるのは筆者だけであろうか。

翻って日本はどうか。前述の上下合わせて 900 ページにも及ぶ大著の中には、日本企業に触れた箇所は皆無で有り、日本人の影すら見えない。あらためて IT 技術が牽引する時代に、日本が完全に取り残されたことを痛感せざるを得ない。加えて、環境や資源の有限性についても一方的に米国から教えられるだけで、国内からの発信が殆ど無いことにも驚かざるを得ない。

新型コロナウイルスの感染が拡大し、外出自粛が要請される中で、我が国では、オンライン行政の立ち後れが露わとなり、テレワークも容易に出来ないデジタル化に遅れをとった社会の弊害が広く認識されるどころとなっている。

今こそ、ミレニアル (Y) 世代と、それに続く Z 世代の出番が来たのではないか。Y 世代とは 1981~96 年生まれ、Z 世代は 97 年~2010 年生まれと言われ、年齢が 10 歳~39 歳の人々である。いずれもインターネットに馴染み、「デジタルネイティブ」世代とも呼ばれている。米国では、民主党大統領候補に Y 世代の候補が現れて健闘し、日本でも直近の株主総会では ESG 投資に積極的とされる Y、Z 世代の投資家の動きが注目された。主義主張が硬直化した企業やブランドには興味を示さず、ネクタイやスーツ、そして車は持たない人々である。

我々が彼等に期待するのは、そのファッション性ではない。IT リテラシイの高さを活かし、SNG などの新しい交流サイトを使いこなして未踏の分野で新ビジネスを生み出してくれるのではないかという期待である。

MOOC、大規模公開オンライン講座は世界で約 1 億 1000 万人の受講生を生んできた。英語という言語の障壁故に、我が国では開講する大学も、受講生の数も限られてきたが、コロナ禍で小学校から大学までオンライン授業を強いられるところとなり、地方大学の学生も中央の都市で行われている講義を受講することが可能となった。そこから、例えば、「経済学を味わう」(日本評論社)のように、優れた講義が出版されるところにもなっている。この結果として、教育機関の選別が進み、都市への集中と教育格差の拡大が進むことになろう。

多くの老齢労務者、女性勤務者など社会的弱者が雇い止めになっている。若い人々の就職口も急激に狭まっている。製造業の

見通しは暗く、観光や飲食業も当分の間、我慢の時期を強いられよう。国境は高くなり、往来は不自由になろう。経済と企業活動は鈍化する。世間も株式市場もこの「新常態」を当然のこととして織り込んでいるように見える。

Y や Z 世代は、この経済も教育もただただ格差が拡大していく「新常態」を黙認するだけなのか。上意下達の組織を廃止に追い込み、機能的な小さなチームによるフラットな組織を一般的にする流れを作り出す努力をするべきではないのか。YZ 世代は、SDGs を意識した働く目的へのこだわりを持ち、短期の離職も恐れずに Gig エコノミーも厭わない「未来の働き方」を示すリーダーには是非ともなっていて欲しい。今からの 10 年は、その絶好のチャンスだと考える。マグマが溜まった米国の噴出を待つ、あるいは強権で巨大なデータを獲得して AI 技術で先行する中国の後塵を拝するだけのままは許されないのではないか。

Ω (Omega) 世代: コロナ禍の発生に伴い、ZOOM による会議が普及している。残念ながら、このような新しい IT 技術が取り入れられる度に、オロオロする世代に筆者は属している。Y でもなく Z でもない、アルファベットで表記するには値しない世代に属する者として、一つ古いギリシャ文字最後尾のオメガを使用して、自らをオメガ世代と自嘲を込めて呼ぶことにしたい。

2020 年 7 月 10 日 受理